



政策ごとの決算との対応について(個別表)【労働保険特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定口による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				1,808,514,106	-	-	-	-	-	1,808,514,106	1,603,154,814	-	205,359,291	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障を図ること	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	(2,060,679)の内数 1,779,020,408	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,060,679)の内数 1,779,020,408	(1,987,987)の内数 1,577,052,429	(-)の内数	(72,691)の内数 201,967,978	
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	29,493,698	-	-	-	-	-	29,493,698	26,102,385	-	3,391,312	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(2,024,649)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,024,649)の内数	(1,958,038)の内数	(-)の内数	(66,611)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(36,030)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(36,030)の内数	(29,949)の内数	(-)の内数	(6,080)の内数	
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				142,753,294	-	-	-	-	-	142,753,294	50,214,644	-	92,538,649	
1 求職者支援制度の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援事業費	就職支援事業に必要な経費	(70,851,644)の内数 115,083,658	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(70,851,644)の内数 115,083,658	(68,407,156)の内数 48,284,197	(-)の内数	(2,444,488)の内数 66,799,460	
	雇用勘定	東日本大震災復興就職支援事業費	東日本大震災復興に係る就職支援事業に必要な経費	27,669,636	-	-	-	-	-	27,669,636	1,930,446	-	25,739,189	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(70,851,644)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(70,851,644)の内数	(68,407,156)の内数	(-)の内数	(2,444,488)の内数	
<b>V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</b>				<b>55,233,427</b>	<b>343,751</b>	-	-	-	-	<b>55,577,178</b>	<b>51,704,831</b>	<b>3,685</b>	<b>3,868,681</b>	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				(72,546,437)の内数	(688,254)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(73,234,691)の内数	(70,316,533)の内数	(48,449)の内数	(2,869,708)の内数	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,175,478	343,751	-	-	-	-	53,519,229	49,734,250	3,685	3,781,294	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	(-)の内数	(688,254)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(73,234,691)の内数	(70,316,533)の内数	(48,449)の内数	(2,869,708)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(70,851,644)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(688,254)の内数	(627,546)の内数	(-)の内数	(60,707)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(1,694,793)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(70,851,644)の内数	(68,407,156)の内数	(-)の内数	(2,444,488)の内数	
2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				1,434,132	-	-	-	-	-	1,434,132	1,361,205	-	72,926	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	(72,546,437)の内数 315,535	(688,254)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(73,234,691)の内数 315,535	(70,316,533)の内数 257,228	(48,449)の内数	(2,869,708)の内数 58,306	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	(-)の内数	(688,254)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(688,254)の内数	(627,546)の内数	(-)の内数	(60,707)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(70,851,644)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(70,851,644)の内数	(68,407,156)の内数	(-)の内数	(2,444,488)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(1,694,793)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,694,793)の内数	(1,281,831)の内数	(48,449)の内数	(364,512)の内数	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,118,597	-	-	-	-	-	1,118,597	1,103,976	-	14,620	
3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				823,817	-	-	-	-	-	823,817	609,376	-	14,440	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	823,817	-	-	-	-	-	823,817	609,376	-	14,440	
<b>VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</b>				<b>12,143,771</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>12,143,771</b>	<b>9,149,937</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>2,993,833</b>	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				(2,060,679)の内数 12,143,771	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,060,679)の内数 12,143,771	(1,987,987)の内数 9,149,937	(-)の内数	(72,691)の内数 2,993,833	
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業コースに対応した就業環境を整備すること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	12,143,771	-	-	-	-	-	12,143,771	9,149,937	-	2,993,833	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(2,024,649)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,024,649)の内数	(1,958,038)の内数	(-)の内数	(66,611)の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(36,030)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(36,030)の内数	(29,949)の内数	(-)の内数	(6,080)の内数	
<b>合 計</b>				<b>3,705,034,464</b>	<b>1,433,483</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,706,467,947</b>	<b>3,199,866,280</b>	<b>716,765</b>	<b>505,884,901</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段〈 〉外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。